

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社 栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 染 谷 英 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津 田 百 子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津 田 百 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,979,683	3,122,106	6,195,447
経常利益	(千円)	106,629	88,118	191,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	81,649	69,889	148,228
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	124,482	38,328	223,888
純資産額	(千円)	2,748,874	2,835,822	2,848,281
総資産額	(千円)	5,207,966	5,405,747	5,475,409
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	16.07	13.76	29.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.78	52.46	52.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,062	103,885	109,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,645	981	87,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,092	62,959	80,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	848,146	929,660	889,718

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.44	2.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主力市場である半導体製造装置関連業界は、全体としては堅調に推移したものの、一部の半導体メーカーで設備投資に慎重な動きが見られたことなどから、当社グループにおきましても、特に第2四半期以降は当初予想より受注がやや減少いたしました。

このような状況のもと当社グループは、既存の主力市場・主要顧客へのサービス向上に取り組むとともに、新商材開拓の専門部署との連携による新規案件の獲得に注力して参りました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。主として人件費など経費の増加を吸収するには至らず、利益面では前年同四半期に比べ減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,122百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益75百万円（前年同四半期比20.5%減）、経常利益88百万円（前年同四半期比17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,405百万円（前連結会計年度末比69百万円、1.3%減）となりました。

流動資産は3,220百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。主として受取手形及び売掛金等の減少と商品の増加によるものです。

固定資産は2,185百万円で、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。主として投資有価証券の減少及び設備等の減価償却による減少です。

負債は、2,569百万円（前連結会計年度末比57百万円、2.2%減）となりました。

流動負債は2,362百万円で、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は207百万円で、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。主として繰延税金負債と長期借入金金の減少によるものです。

純資産は、2,835百万円（前連結会計年度末比12百万円、0.4%減）となりました。主としてその他有価証券評価差額金の減少と利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、929百万円(前連結会計年度末比39百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は49百万円の収入)となりました。主として、税金等調整前四半期純利益88百万円と売上債権の減少163百万円、たな卸資産の増加99百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は84百万円の収入)となりました。主として前期は投資有価証券の売却による収入78百万円と有形固定資産の売却による収入6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は58百万円の支出)となりました。主として長期借入金の返済による支出10百万円及び配当金の支払50百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.30
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.59
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島 1-10-2	369	7.28
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.91
染谷 崇	千葉県千葉市中央区	300	5.91
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	183	3.61
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
佐藤 隆三	千葉県千葉市花見川区	52	1.04
中西 豊子	埼玉県三郷市	52	1.02
外池 栄一郎	東京都千代田区	50	1.00
計	-	2,997	59.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,077,700	50,777	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,777	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	11,200		11,200	0.22
計		11,200		11,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,718	929,660
受取手形及び売掛金	1,751,150	1,590,528
電子記録債権	209,863	207,564
商品	367,607	467,408
その他	15,054	26,031
貸倒引当金	1,035	463
流動資産合計	3,232,359	3,220,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,472	503,554
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	7,926	6,858
有形固定資産合計	1,680,274	1,669,289
無形固定資産		
	37,886	36,968
投資その他の資産		
投資有価証券	498,392	452,882
その他	59,168	58,349
貸倒引当金	32,671	32,471
投資その他の資産合計	524,888	478,759
固定資産合計	2,243,050	2,185,017
資産合計	5,475,409	5,405,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,967	1,513,439
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	21,777	23,016
賞与引当金	26,923	31,233
その他	75,389	74,615
流動負債合計	2,390,057	2,362,304
固定負債		
長期借入金	75,000	65,000
繰延税金負債	128,261	111,224
退職給付に係る負債	24,502	22,821
その他	9,306	8,575
固定負債合計	237,070	207,621
負債合計	2,627,128	2,569,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,767,453	1,786,555
自己株式	4,912	4,912
株主資本合計	2,635,041	2,654,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,410	181,461
為替換算調整勘定	829	217
その他の包括利益累計額合計	213,240	181,678
純資産合計	2,848,281	2,835,822
負債純資産合計	5,475,409	5,405,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,979,683	3,122,106
売上原価	2,501,416	2,629,471
売上総利益	478,266	492,634
販売費及び一般管理費	383,552	417,304
営業利益	94,713	75,329
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	9,601	11,027
不動産賃貸料	988	998
持分法による投資利益	-	230
投資有価証券売却益	6,106	-
役員報酬返納額	-	4,043
その他	1,260	1,267
営業外収益合計	17,965	17,582
営業外費用		
支払利息	3,899	3,666
不動産賃貸費用	707	700
持分法による投資損失	1,341	-
その他	102	427
営業外費用合計	6,050	4,793
経常利益	106,629	88,118
特別損失		
固定資産売却損	2,891	-
特別損失合計	2,891	-
税金等調整前四半期純利益	103,737	88,118
法人税、住民税及び事業税	21,151	19,966
法人税等調整額	936	1,737
法人税等合計	22,087	18,229
四半期純利益	81,649	69,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,649	69,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	81,649	69,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,945	30,949
持分法適用会社に対する持分相当額	112	611
その他の包括利益合計	42,833	31,561
四半期包括利益	124,482	38,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,482	38,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,737	88,118
減価償却費	12,269	12,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	532	771
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,342	1,681
投資有価証券売却損益(は益)	6,106	-
固定資産売却損益(は益)	2,891	-
長期未払金の増減額(は減少)	75	56
賞与引当金の増減額(は減少)	2,263	4,309
受取利息及び受取配当金	9,610	11,043
支払利息	3,899	3,666
為替差損益(は益)	87	2
持分法による投資損益(は益)	1,341	230
売上債権の増減額(は増加)	127,132	163,121
たな卸資産の増減額(は増加)	56,683	99,800
仕入債務の増減額(は減少)	132,499	32,528
未払消費税等の増減額(は減少)	2,584	1,683
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,794	10,912
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,281	2,406
その他	474	44
小計	64,746	115,300
利息及び配当金の受取額	9,610	11,043
利息の支払額	3,946	3,731
法人税等の支払額	21,347	18,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,062	103,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,719	-
有形固定資産の取得による支出	-	435
投資有価証券の売却による収入	78,368	-
投資有価証券の取得による支出	442	511
その他	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,645	981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
長期借入金の返済による支出	30,000	10,000
リース債務の返済による支出	1,601	2,171
配当金の支払額	25,407	50,787
その他	1,083	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,092	62,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,527	39,942
現金及び現金同等物の期首残高	772,618	889,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,146	929,660

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	49,286千円	38,813千円
電子記録債権	1,942千円	5,931千円
支払手形	120,356千円	130,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与・賞与手当	184,070千円	201,902千円
賞与引当金繰入額	23,444千円	31,233千円
退職給付費用	11,566千円	15,896千円
賃借料	17,817千円	17,215千円
減価償却費	12,118千円	12,200千円
貸倒引当金繰入額	792千円	187千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	848,146千円	929,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	848,146千円	929,660千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,787	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当金の額には、記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円07銭	13円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	81,649	69,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	81,649	69,889
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,769	5,078,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

株式会社 栄 電 子
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 昌 宏 印
----------------	-----------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 昌 輝 印
----------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。